



【2016年9月5日～9月9日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/9/2	先週末 2016/9/9	前週比
NYダウ（米国）	18,491.96	18,085.45	▲2.20%
日経平均株価（日本）	16,925.68	16,965.76	0.24%
DAX指数（ドイツ）	10,683.82	10,573.44	▲1.03%
FTSE指数（英国）	6,894.60	6,776.95	▲1.71%
上海総合指数（中国）	3,067.35	3,078.86	0.38%
香港ハンセン指数（中国）	23,266.70	24,099.70	3.58%
ASX指数（豪州）	5,372.80	5,339.18	▲0.63%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	192.80	187.33	▲2.84%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.602	1.675	0.073
日本10年国債	▲0.033	▲0.015	0.018
ドイツ10年国債	▲0.043	0.011	0.054
英国10年国債	0.727	0.859	0.132
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	103.92	102.69	▲1.18%
ユーロ円	115.96	115.35	▲0.53%
ユーロドル	1.1156	1.1233	0.69%
豪ドル円	78.68	77.44	▲1.57%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	179.99	182.54	1.41%
原油先物価格（WTI）	44.44	45.88	3.24%

＜株式＞

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。欧米では、長期金利が急上昇したため、株式の売りが増えました。米国株式市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ前倒しの見方が強まり、NYダウは約2カ月ぶりの安値で終えました。欧州株式市場のドイツDAX指数も、金利上昇による金融環境の引き締まりが意識され、週間で1.0%下落しました。一方、中国株式市場では、新たな官民パートナーシップ（PPP）計画が公表されると伝わり、上海総合指数が小幅反発しました。日本の株式市場では、日経平均株価が一時17,000円台を回復しましたが、円相場が反発したこともあり、小幅高にとどまりました。

＜債券＞

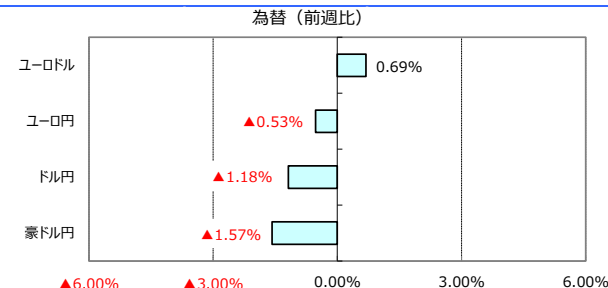
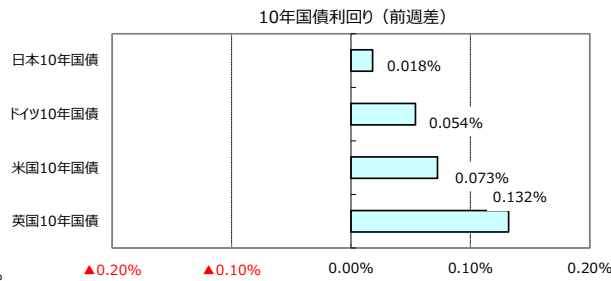
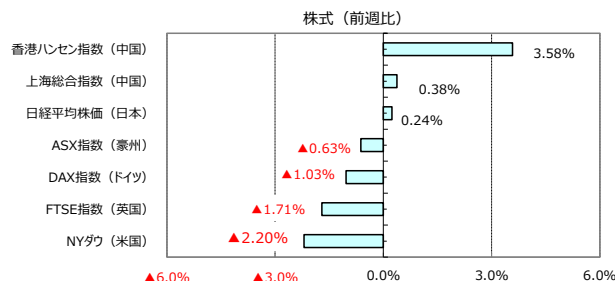
日米欧の長期金利は上昇しました。米利上げを警戒し、米国10年国債利回りは1.675%と、およそ2カ月半ぶりの高水準を付けた。ドイツ10年国債の利回りは、欧州中央銀行が量的金融緩和策の延長を見送ったのをきっかけに0.011%と、約2カ月ぶりのプラス圏に戻りました。日本では、20年国債利回りが3月以来の水準に上昇するなど超長期債を中心に売りが強まり、日本の10年国債利回りは、▲0.015%に上昇しました。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで前週末比上昇しました。米国の経済指標の弱さから米利上げ観測が後退し、7日にかけ円高が進みました。ただし、週末には、米長期金利が大きく上昇し、日米の金利差拡大を反映した円売り・ドル買いが優勢となりました。円は、対ドルでは102台後半、対ユーロでは115円台前半で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、45.88ドルと前週末比で上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）の非公式会合で、主要産油国による生産調整に向けた話し合いが行われるとの期待が相場を支えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

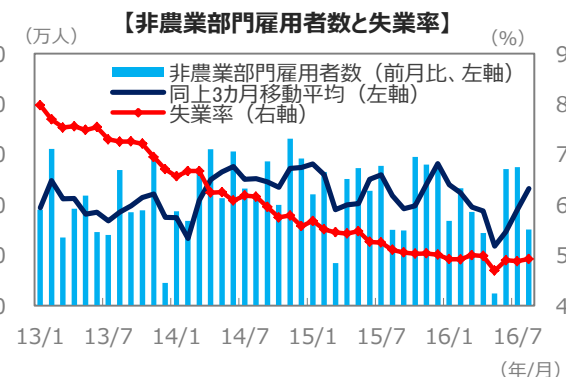
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



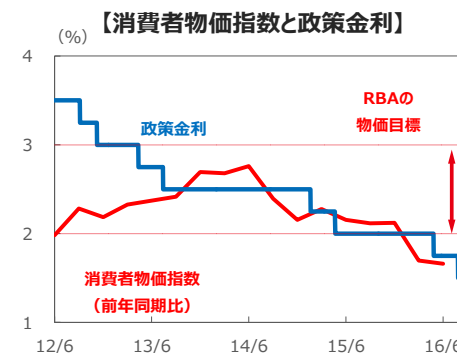
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/5堅調な米国の雇用統計（2016年8月）
市場予想には届かなかったものの、雇用、賃金とも堅調



☆9/6豪州の金融政策は据え置き（2016年9月）
政策金利据え置き：豪ドルは底堅い展開へ



	テーマ	ポイント
9/5 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/8/29～9/2マーケットの振り返り
☆ 9/5 (月)	堅調な米国の雇用統計 (2016年8月)	1. 雇用者数は15.1万人増、トレンドは月平均20万人超の増加 2. 失業率は4.9%、賃金上昇率は前年比+2.4% 3. 【株、債券はまちまちの反応】米国の物価上昇率が低い水準で安定していることから判断すると、この先、利上げはあっても、そのペースは極めて緩慢なものにとどまると考えられます。株価は当面、景気、企業収益の拡大を織り込む展開が続くと予想され、国債利回りも落ち着いた展開となる見通しです。
☆ 9/6 (火)	豪州の金融政策は据え置き (2016年9月) 政策金利据え置き：豪ドルは底堅い展開へ	1. 過去最低の1.5%を維持、市場予想通り 2. 年内は現状維持の見通し、声明文は大きな変化なし 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】豪ドルは対円でも底堅く推移しそうです。RBAは当面政策金利を維持する見通しですが、日銀は更なる追加緩和を行う可能性があります。また、豪日の金利水準の差を踏まえると、円高圧力が続く可能性は低いと見られます。
9/7 (水)	最近の指標から見る米国経済 (2016年9月) 年内利上げの可能性を探る展開へ	1. 雇用の増勢は鈍化、景気の減速を懸念する水準ではない 2. ISM指数は低下、強めの個人消費を受けた反動減か 3. 【年内利上げの可能性を模索】8月の雇用統計は、景気の減速を示唆するものではなかったことも踏まえると、米国経済は息の長い景気拡大が続いていると考えられます。引き続き年内利上げの可能性を探る展開が続く見通しです。
9/8 (木)	意外にしっかりと見られる英国の不動産市場 住宅価格の伸びは鈍化するが、17年には持ち直しへ	1. 8月の住宅価格はまちまち 2. 住宅ローン承認件数は減少 3. 【住宅価格の伸びは鈍化するものの、17年には持ち直しへ】海外投資家にとって英国不動産に徐々に割安感が出てくることや金融政策や財政政策の見直しによって景気が来年にかけて改善に向かうと予想されるため、17年には住宅価格上昇率や不動産市場が持ち直すことが期待されます。
9/9 (金)	ECBの金融政策 (2016年9月) 金融政策は据え置き、年内にも追加緩和発表か	1. 金融政策は現状維持、政策金利、量的緩和ともに据え置き 2. 経済見通しを下方修正、物価上昇は今後加速する見込み 3. 【年内にも追加緩和策の発表の見込み】今回の声明文では、資産買取計画の円滑化、再設計について担当委員会に付託したとの文言が入りました。このことから年内にも、来年3月で終了が公約されている量的金融緩和策を延長する追加緩和策が発表されると見込まれます。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年9月5日～9月9日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/12 (月)		7月機械受注 ☆ 8月国内企業物価指数		インド8月消費者物価指数、7月鉱工業生産
9/13 (火)	8月中小企業景況感指数 8月連邦財政収支	7-9月期法人企業景気予測調査	独8月消費者物価指数 独9月ZEW景況感調査 英8月消費者物価指数、生産者物価指数	中国8月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 ☆
9/14 (水)	8月輸入物価	8月首都圏マンション販売 7月鉱工業生産 7月設備稼働率	ユーロ圏7月鉱工業生産 英8月失業率	タイ中銀金融政策委員会
9/15 (木)	8月小売売上高 ☆ 8月生産者物価指数 8月鉱工業生産 7月企業在庫 9月NY連銀製造業指数 9月フィラデルフィア連銀指数		BOE金融政策決定会合 ☆ ユーロ圏7月貿易収支 ユーロ圏8月消費者物価指数 英8月小売売上高	豪8月失業率
9/16 (金)	8月消費者物価指数 9月ミシガン大学消費者マインド指数			
☆ 今週の注目点	米国の消費動向を占ううえで、小売売上高が注目されます。	設備投資を見通すため機械受注が注目されます。	BOEの追加金融緩和があるか、BOE金融政策決定会合が注目されます。	中国の景気を見るうえで、各経済統計が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年 9月 5日 堅調な米国の雇用統計（2016年8月）【デ일리】

2016年 9月 6日 豪州の金融政策は据え置き（2016年9月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 9月 5日 先週のマーケットの振り返り（2016/8/29-9/2）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 9月 2日 先月のマーケットの振り返り（2016年8月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 9月 7日 「G20首脳会議（杭州サミット）」【キーワード】



【2016年9月5日～9月9日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限 年 3.834%（税込）**

◆ その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

● 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

● 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。